

第3章 / 連結財務書類 4 表

第1節 || 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

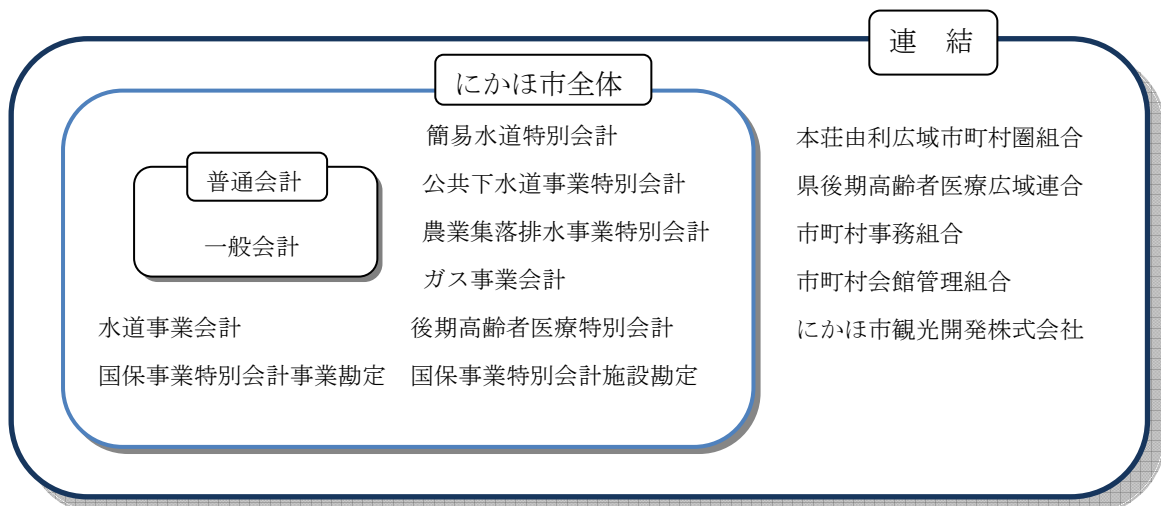
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を 50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成27年度 連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	127,222,452	1. 固定負債	37,503,953
(1)有形固定資産等	126,865,602	(1)地方債	35,353,513
(2)売却可能資産	356,850	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,265,978	(3)退職手当引当金	2,142,513
(1)投資及び出資金	340,346	(4)その他	7,927
(2)貸付金	8,311	2. 流動負債	4,870,494
(3)基金等	2,753,241	(1)翌年度償還予定地方債	2,700,926
(4)その他	164,080	(2)その他	2,169,568
3. 流動資産	4,487,807	負債合計	42,374,447
(1)現金預金	4,323,352	純資産の部	金額
(2)未収金	139,748	純資産合計	92,601,790
(3)その他	24,707		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	134,976,237	負債及び純資産合計	134,976,237

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,272 億 2,245 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 32 億 6,598 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 44 億 8,781 万円となり、資産総額は 1,349 億 7,624 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 375 億 395 万円、流動負債が 48 億 7,050 万円となり負債総額は 423 億 7,445 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、926 億 179 万円となりました。

(3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.40 に対し、公共資産は 1.40 と同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.13 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.57 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	127,222,452	90,954,205	1.40
投資等	3,265,978	2,887,932	1.13
流動資産	4,487,807	2,860,270	1.57
繰延勘定	0	0	-
資産合計	134,976,237	96,702,407	1.40
地方債	35,353,513	16,743,709	2.11
翌年度償還予定地方債	2,700,926	1,656,028	1.63
退職手当引当金	2,142,513	1,821,595	1.18
その他の負債	2,177,495	121,733	17.89
負債合計	42,374,447	20,343,065	2.08
純資産	92,601,790	76,359,342	1.21
負債純資産合計	134,976,237	96,702,407	1.40

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	49,919,216	①普通会計地方債	16,788,013
②教育	22,033,436	②公営事業地方債	18,565,500
③福祉	1,411,074	地方公共団体計	35,353,513
④環境衛生	15,597,373	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,281,542	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,226,160	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,396,801	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	126,865,602	(4) 引当金	2,142,513
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	2,142,513
(3) 売却可能資産	356,850	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	127,222,452	(5) その他	7,927
2 投資等		固定負債合計	37,503,953
(1) 投資及び出資金	340,346	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,311	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,753,241	①地方公共団体	2,700,926
(4) 長期延滞債権	316,174	②関係団体	0
(5) その他	112	翌年度償還予定額計	2,700,926
(6) 回収不能見込額	△ 152,206	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,265,978	(3) 未払金	142,926
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,323,352	(5) 賞与引当金	138,612
(2) 未収金	139,748	(6) その他	1,888,030
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,870,494
(4) その他	28,717	負債合計	42,374,447
(5) 回収不能見込額	△ 4,010	[純資産の部]	
流動資産合計	4,487,807	1 公共資産等整備国県補助金等	24,368,082
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	40,774,941
資産合計	134,976,237	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,039,593
		5 資産評価差額	32,498,360
		純資産合計	92,601,790
		負債及び純資産合計	134,976,237

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	49,919,216	①普通会計地方債	16,743,709
②教育	22,033,436	②公営事業地方債	18,479,392
③福祉	1,154,490	地方債計	35,223,101
④環境衛生	15,143,195	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	16,258,489	(3) 引当金	2,009,945
⑥消防	2,226,160	(うち退職手当等引当金)	2,009,945
⑦総務	19,236,671	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	△ 10,000
⑨その他	0	固定負債合計	37,223,046
有形固定資産合計	125,971,657		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	356,850	(1) 翌年度償還予定地方債	2,675,543
公共資産合計	126,328,507	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	124,109
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	145,406	(5) 賞与引当金	135,058
(2) 貸付金	8,311	(6) その他	1,857,004
(3) 基金等	2,613,923	流動負債合計	4,791,714
(4) 長期延滞債権	308,703		
(5) その他	0	負債合計	42,014,760
(6) 回収不能見込額	△ 152,206		
投資等合計	2,924,137	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	24,283,932
(1) 資金	3,765,588	2 公共資産等整備一般財源等	39,761,408
(2) 未収金	130,918	3 その他一般財源等	△ 5,403,756
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	32,498,360
(4) その他	9,512	純資産合計	91,139,944
(5) 回収不能見込額	△ 3,958		
流動資産合計	3,902,060	負債及び純資産合計	133,154,704
4 繰延勘定	0		
資産合計	133,154,704		

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成27年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
経常経費 A	24,734,877	100.0	経常経費 A	24,734,877	100.0
1. 人にかかるコスト	2,617,387	10.6	生活インフラ・国土保全	2,534,703	10.2
(1) 人件費	2,292,500	9.3	教育	1,625,293	6.6
(2) 退職手当引当金繰入等	324,887	1.3	福祉	13,445,026	54.4
2. 物にかかるコスト	7,320,899	29.5	環境衛生	1,393,364	5.6
(1) 物件費	2,901,435	11.7	産業振興	2,817,429	11.4
(2) 減価償却費等	4,419,464	17.8	消防	817,189	3.3
3. 移転支出的なコスト	13,816,371	55.9	総務	1,409,686	5.7
(1) 社会保障給付	11,105,129	44.9	議会	145,325	0.6
(2) 補助金等	2,711,242	10.9	支払利息	549,647	2.2
4. その他のコスト	980,220	4.0	その他	△2,785	0.0
経常収益 B	8,444,970	100.0	経常収益 B	8,444,970	100.0
1. 使用料・手数料	202,007	2.4	1. 使用料・手数料	202,007	2.4
2. 分担金・負担金・寄附金	4,444,427	52.6	2. 分担金・負担金・寄附金	4,444,427	52.6
3. 保険料	1,578,623	18.7	3. 保険料	1,578,623	18.7
4. 事業収益など	2,219,913	26.3	4. 事業収益など	2,219,913	26.3
純経常行政コスト (経常費用A－経常収益B)	16,289,907		純経常行政コスト (経常費用A－経常収益B)	16,289,907	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 111 億 513 万円 (44.9%) と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで減価償却費等などが 44 億 1,946 万円 (17.8%) となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 44 億 4,443 万円 (52.6%) で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 22 億 1,991 万円 (26.3%) で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 134 億 4,503 万円 (54.4%) で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 28 億 1,743 万円 (11.4%) で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計、第三セクター等となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,292,500	9.3%	145,149	391,644	284,954	146,510	280,948	390,322	528,602	124,371			0
(2)退職手当等引当金繰入等	186,273	0.8%	56,140	17,613	19,555	44,874	4,840	18,497	23,788	966			0
(3)賞与引当金繰入額	138,614	0.6%	9,406	24,626	17,703	9,866	11,135	24,114	33,889	7,875			0
小計	2,617,387	10.6%	210,695	433,883	322,212	201,250	296,923	432,933	586,279	133,212			0
(1)物件費	2,901,435	11.7%	461,146	627,583	330,591	516,563	423,568	86,554	446,263	9,167			0
(2)維持補修費	230,356	0.9%	143,457	14,903	1,544	40,548	14,686	2,376	12,842	0			
(3)減価償却費	4,189,108	16.9%	1,673,341	423,757	91,413	589,565	919,656	245,728	245,648	0			
小計	7,320,899	29.6%	2,277,944	1,066,243	423,548	1,146,676	1,357,910	334,658	704,753	9,167	0		0
(1)社会保険給付	11,105,129	44.9%		72,066	11,032,209	854							
(2)補助金等	2,251,689	9.1%	32,668	53,101	1,542,707	37,287	444,548	42,818	95,614	2,946			0
(3)他会計等への支出額	79,684	0.3%	0	0	79,804	△120	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	1.5%	15,205	8,439	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040	0			0
小計	13,816,371	55.9%	47,873	125,167	12,663,159	44,680	764,294	49,598	118,654	2,946			0
(1)支払利息	549,647	2.2%			36,107	758	398,302	0	0	0	549,647		
(2)回収不能見込計上額	△2,785	0.0%									△2,785		
(3)その他行政コスト	433,358	1.8%	△1,809	0	36,107	758	398,302	0	0	0			0
小計	980,220	4.0%	△1,809	0	36,107	758	398,302	0	0	0	549,647		0
経常行政コスト a	24,734,877		2,534,703	1,625,293	13,445,026	1,393,384	2,817,429	817,189	1,409,686	145,325	549,647	△2,785	0
(構成比率)			10.2%	6.6%	54.4%	5.6%	11.4%	3.3%	5.7%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	202,007												
2 分担金・負担金・寄附金	4,444,427												
3 保険料	1,578,623												
4 事業収益	2,135,101												
5 その他特定行政サービス収入	43,350												
6 他会計補助金等	41,462												
経常収益 b	8,444,970												
b/a	34.1%												
(差引) 純経常行政コスト a-b	16,289,907											△2,785	0
一般財源振替額													△270,962

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,133,033	11.9%	145,149	391,644	246,926	138,119	193,074	378,004	515,809	124,308			0
(2)退職手当等引当金繰入等	184,190	1.0%	56,140	17,613	17,313	44,978	4,840	18,497	23,843	966			0
(3)賞与引当金繰入額	135,058	0.8%	9,406	24,626	15,707	9,303	11,135	24,114	32,896	7,871			0
小計	2,452,281	13.6%	210,695	433,883	279,946	192,400	209,049	420,615	572,548	133,145			0
(1)物件費	2,505,053	13.9%	461,146	627,583	221,138	469,628	191,871	86,554	438,001	9,132			0
(2)維持補修費	201,161	1.1%	143,457	14,903	1,146	15,429	11,215	2,376	12,635	0			
(3)減価償却費	4,084,602	22.7%	1,673,341	423,757	73,251	520,469	912,978	245,728	235,078	0			
小計	6,790,816	37.8%	2,277,944	1,066,243	295,535	1,005,526	1,116,064	334,658	685,714	9,132	0		0
(1)社会保険給付	4,524,090	25.2%		72,066	4,451,170	854							
(2)補助金等	2,487,062	13.8%	32,668	53,101	1,677,242	146,387	428,127	29,543	117,051	2,943			0
(3)他会計等への支出額	744,961	4.1%	0	0	745,081	△120	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,869	2.1%	15,205	0	8,439	6,659	319,746	6,780	23,040	0			0
小計	8,135,982	45.3%	47,873	125,167	6,881,932	153,780	747,873	36,323	140,091	2,943			0
(1)支払利息	546,191	3.0%								546,191			
(2)回収不能見込計上額	△5,896	0.0%									△5,896		
(3)その他行政コスト	49,725	0.3%	△1,809	0	20,751	758	30,025	0	0	0			0
小計	590,020	3.3%	△1,809	0	20,751	758	30,025	0	0	546,191	△5,896		0
経常行政コスト a	17,969,099		2,534,703	1,625,293	7,478,164	1,352,484	2,103,011	791,596	1,398,353	145,220	546,191	△5,896	0
(構成比率)			14.1%	9.0%	41.6%	7.5%	11.7%	4.4%	7.8%	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	202,952		27,601	29,191	4,065	19,156	41,858	552	14,958	0	5,194		60,377
2 分担金・負担金・寄附金	2,286,193		27,947	820	2,150,558	32,650	10	0	57,133	0	704		16,371
3 保険料	714,011				714,011								
4 事業収益	1,316,473		665,505	0	59,577	509,335	82,056	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	23,650		△5,418	0	16,810	181	12,077	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	36,870		0	0	42,927	△6,057	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	4,580,149		715,635	30,011	2,987,948	555,265	136,001	552	72,091	0	5,898		76,748
b/a	25.5%		28.2%	1.8%	40.0%	41.1%	6.5%	0.1%	5.2%	0.0%	1.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,388,950		1,819,068	1,595,282	4,490,216	797,199	1,967,010	791,044	1,326,262	145,220	540,293	△5,896	△76,748

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成27年度 連結純資産変動計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	91,972,194
純経常行政コスト	△16,289,907
財源調達	16,943,628
一般財源	9,773,333
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他	1,101,012
補助金等受入	7,170,295
臨時損益	20,071
資産評価替えによる変動額・その他	△44,196
期末純資産残高	92,601,790

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1 日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,972,194
純経常行政コスト	△ 16,289,907
一般財源	
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他行政コスト充当財源	1,101,012
補助金等受入	7,170,295
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 504
公共資産除売却損益	22,354
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	13,437
資産評価替えによる変動額	259,002
無償受贈資産受入	0
その他	△ 316,635
期末純資産残高	92,601,790

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1 日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,485,893
純経常行政コスト	△ 13,388,950
一般財源	
地方税	2,815,138
地方交付税	5,857,183
その他行政コスト充当財源	1,096,291
補助金等受入	4,212,294
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 504
公共資産除売却損益	22,319
投資損失	△ 1,779
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	13,437
資産評価替えによる変動額	259,002
無償受贈資産受入	0
その他	△ 230,380
期末純資産残高	91,139,944

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													一部事務組合・広域連合				第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K							
	普通会計 A	公営企業会計						その他						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総 事務組合						(合計) F	観光開発 株	(合計) I				
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	老人保健	診療所	(小計) C	市町村総 事務組合				市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合							市町村総 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合
期首純資産残高	75,359,714	△ 495,284	2,285,311	556,808	9,870,725	4,210,385	16,427,945	233,867	103	0	214,429	448,399	92,236,058	△ 1,750,165	90,485,893	16,458	28,065	1,098,271	236,695	1,379,489	126,812	126,812	91,992,194	△ 20,000	91,972,194				
純経常行政コスト	△ 12,117,134	△ 41,717	102,025	△ 10,611	△ 439,013	△ 154,102	△ 543,418	△ 778,308	90	0	△ 17,336	△ 795,554	△ 13,456,106	67,156	△ 13,388,950	574	974	△ 1,130,567	△ 1,794,647	△ 2,923,666	22,709	22,709	△ 16,289,907	0	△ 16,289,907				
一般財源																													
地方税	2,815,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,815,138	0	2,815,138	0	0	0	0	0	0	0	0	2,815,138	0	2,815,138			
地方交付税	5,857,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,857,183	0	5,857,183	0	0	0	0	0	0	0	0	5,857,183	0	5,857,183			
その他行政コスト充当	1,096,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,096,291	0	1,096,291	19	381	269	4,052	4,721	0	0	1,101,012	0	1,101,012				
補助金等受入	3,276,155	0	0	55,954	79,000	17,700	152,654	782,405	0	0	1,080	783,485	4,212,294	0	4,212,294	0	0	1,183,728	1,774,273	2,958,001	0	0	7,170,295	0	7,170,295				
臨時損益																													
災害復旧事業費	△ 504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504	0	△ 504	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504	0	△ 504			
公共資産除売却損益	43,186	△ 2,325	△ 18,542	0	0	0	△ 20,867	0	0	0	0	0	22,319	0	22,319	0	0	35	0	35	0	0	22,354	0	22,354				
投資損失	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,779	0	△ 1,779			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立	7,500	5,937	0	0	0	0	13,437	0	0	0	0	0	13,437	0	13,437	0	0	0	0	0	0	0	0	13,437	0	13,437			
資産評価替えによる変動	259,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,002	0	259,002	0	0	0	0	0	0	0	0	259,002	0	259,002			
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	△ 227,910	519	8,599	△ 410	17,234	△ 1	25,941	174	0	0	△ 4,483	△ 4,309	△ 206,278	△ 24,102	△ 230,380	△ 10,452	0	△ 41,852	1	△ 52,303	△ 33,952	△ 33,952	△ 316,635	0	△ 316,635				
期末純資産残高	76,359,342	△ 531,307	2,383,330	601,741	9,527,946	4,073,982	16,055,692	238,138	193	0	193,690	432,021	92,847,055	△ 1,707,111	91,139,944	6,599	29,420	1,109,884	220,374	1,366,277	115,569	115,569	92,621,790	△ 20,000	92,601,790				

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成27年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が39億7,139万円の黒字、公共資産整備収支が7億6,752万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくことになります。投資・財務的支出が30億2,302万円の赤字。当期収支は1億8,085万円の黒字となり期末資金残高は43億2,335万円になりました。

平成27年度 連結資金収支計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,971,388
2. 公共資産整備収支額	△767,516
3. 投資・財務的収支額	△3,023,019
翌年度繰上充用増減額	0
当年度資金増減額	180,853
期首資金残高	4,146,452
経費負担割合変更に伴う差額	△3,953
期末資金残高	4,323,352

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,902,311
物件費	2,566,862
社会保障給付	11,105,129
補助金等	2,220,688
支払利息	549,647
その他支出 *	1,280,920
支出合計	20,625,557
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	5,894,454
使用料・手数料	128,911
分担金・負担金・寄附金	4,322,010
保険料	1,576,182
事業収入	2,267,668
諸収入	214,645
地方債発行額	552,915
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	98,647
他会計補助金等	7,711
その他収入	870,881
収入合計	24,596,945
経常的収支額	3,971,388

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,511,201
公共資産整備補助金等支出 *	379,869
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,891,070
国県補助金等	1,275,841
地方債発行額	2,617,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,077
他会計補助金等	445
その他収入	28,991
収入合計	4,123,554
公共資産整備収支額	△ 767,516

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,500
基金積立額	273,441
定額運用基金への繰出支出	3,502
地方債償還額 *	3,345,806
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,684,249
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	355,900
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	59,932
他会計補助金等	△ 4,119
その他収入	184,536
収入合計	661,230
投資・財務的収支額	△ 3,023,019

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	180,853
期首資金残高	4,146,452
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,953
期末資金残高	4,323,352

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,725,034
物件費	2,170,478
社会保障給付	4,524,090
補助金等	2,487,062
支払利息	546,191
その他支出 *	1,471,969
支出合計	13,924,824
地方税	2,805,738
地方交付税	5,857,183
国県補助金等	2,936,453
使用料・手数料	129,855
分担金・負担金・寄附金	2,163,777
保険料	715,835
事業収入	1,449,040
諸収入	193,762
地方債発行額	552,915
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,327
他会計補助金等	3,119
その他収入	870,830
収入合計	17,770,834
経常的収支額	3,846,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,511,156
公共資産整備補助金等支出 *	379,869
支出合計	4,891,025
国県補助金等	1,275,841
地方債発行額	2,617,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,077
他会計補助金等	445
その他収入	28,991
収入合計	4,123,554
公共資産整備収支額	△ 767,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,500
基金積立額	230,325
定額運用基金への繰出支出	3,502
地方債償還額 *	3,286,133
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,581,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,981
基金取崩額	0
地方債発行額	355,900
長期借入金借入額	△ 50,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	59,932
他会計補助金等	△ 4,119
その他収入	184,533
収入合計	661,227
投資・財務的収支額	△ 2,920,233

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	158,306
期首資金残高	3,611,966
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,684
期末資金残高	3,765,588

